

◇◇ 産業インフラの投資対効果とは ◇◇

2,520億円、政府によって白紙撤回が示された新国立競技場の建設にかかるといわれている金額（開閉式屋根の設置費用などは含まない）が物議を醸している。利用料などの収入と、初期投資及び維持管理費などの収支バランスを欠く公的事業に対し、国民やメディアがチェック機能を持つこと自体に異論の余地はない。そして、可能な限り費用削減方を検討することも必須と言える。限られた期間で、より良い建設プランが考案されることを願うばかりである。

しかし、新国立競技場に限らず、公的事業によって建設される施設そのものの収支バランスばかりに注目することは適切なのだろうか。収支バランスのみにとらわれ、より大きな目的を見失う恐れはないのだろうか。

1,985億円、1995年に完成した日本最大の展示場である東京ビッグサイトの総工費（用地費を除く。完成後の増築・改修費などは含まない）も極めて大きな金額だった。同施設を管理する株式会社東京ビッグサイトは、高い稼働率を背景に継続的に黒字を計上している。しかし、施設はあくまで東京都の所有物であり、施設貸出などで得られる収入の一部を東京都に納めつつ、施設運営事業を担っている状況である。もし、民間施設同様に減価償却費の負担が加われば、同社の黒字経営を維持することは難しい。

では、東京ビッグサイトは無駄な投資だったのだろうか。確かに、展示場としての機能を維持しながら、総工費を抑制することは可能であったかもしれない。しかし、巨額の投資に見合う以上の「効果」を、東京あるいは日本全体にもたらしている。同施設で開催される催事の主催者や参加者などの消費活動の経済波及効果は、年間約7,500億円と推計されている。1996年の開業から現在に至る20年近い期間に生じた地域経済活性化効果は10兆円規模と極めて大きい。また、展示会の開催などによる、国内企業の販路拡大やビジネス機会の獲得、国内産業の情報発信効果といった産業界への「効果」は経済波及効果を上回る規模と推計されている。株式会社東京ビッグサイトの試算によれば、同施設で開催される催事によって新たに生じる商取引の金額である「契約誘発効果」は年間約2.7兆円にも達する。東京ビッグサイトは収益施設として成立することは難しい反面、産業の成長を支える「産業インフラ」としては欠かすことのできない存在であり、東京都あるいは国全体として見た投資対効果は極めて高いと言える。

人口減少に伴う総体的なマーケット規模の縮小、中小企業も含めた海外販路拡大の必要性の更なる向上など、国内産業は2020年・2030年を見据えた転換期を迎えている。その実現に向けた「産業インフラ」への投資が適切に行われなければ、日本の産業・経済は活力を失いかねない。冒頭でも述べたが、新国立競技場の建設費用に関するオープンな議論の必要性は言うまでもない。必要とされる機能を維持しつつも、建設費用抑制の可能性を徹底的に模索すべきである。しかし、施設そのものの収支バランスのみに議論が集中し、適切な投資さえ行われなことは回避しなければならない。公共事業への投資が日本の産業活性化や文化振興・文化輸出などを通じて最終的に国民生活向上にどれだけの「効果」を生み出すのか、また、その投資対効果を最大化するための戦略とはどのようなものか、視野を広げた議論が必要ではないだろうか。

平成27年8月 社会システムコンサルティング部
産業インフラグループマネージャー 岡村 篤